

学校給食費の変動と原材料費の価格動向

学校給食というのを思い浮かべますか。子どもの頃は好きなおかずやデザートのおかわりを競い合ったものです。当時は学校給食のメニューがどう作られ、給食費がいくらなのか考えたこともありませんでした。

公立学校の給食は各自治体において料金が設定され、学校栄養士がメニューを決めているケースが多いようですが、最近、野菜や肉類など原材料費の高騰の影響を受け、一部の自治体が学校給食費の値上げをする旨の報道が見られます。

そこで今回は、政府が実施する統計調査の結果から学校給食費と原材料費の価格動向について見てみます。

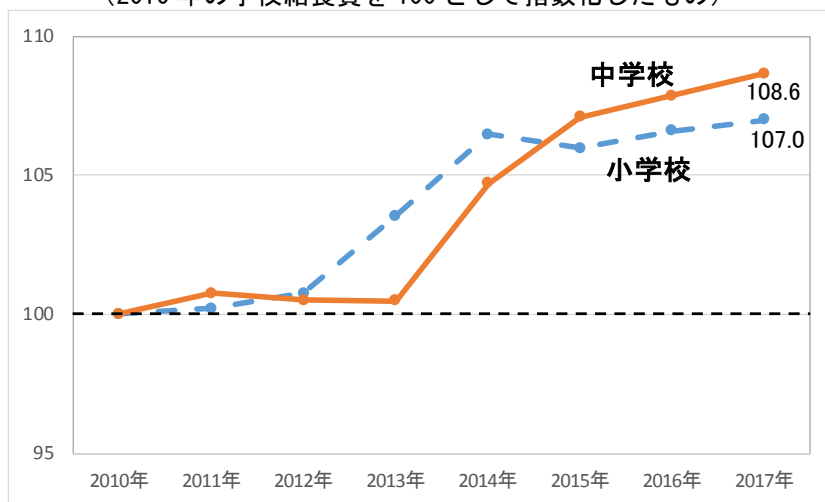
学校給食費の推移

学校給食の運営について保護者が負担する経費は食材料費、光熱水費とされています。小売物価統計調査の結果から、東京都区部における公立小学校及び公立中学校の学校給食費^{*}の推移を見ると、小学校の給食費は2010年が49,077円/年、2017年が52,507円/年と、3,430円値上がりしています。また、中学校の給食費は2010年が54,522円/年、2017年が59,237円/年と、4,715円値上がりしています。

^{*}学校給食費（小学校）は小学5年生、学校給食費（中学校）は中学2年生の1か年の価格

図1は東京都区部における公立小学校及び公立中学校の各年の学校給食費について、2010年を100として指数化したものです。2014年は消費増税（5%→8%）の影響により学校給食費は上昇していますが、増税した税率分よりも高い上昇率を示しています。2010年～2017年の上昇率は、小学校で7.0%、中学校で8.6%となっています。

図1 学校給食費（東京都区部）の推移
（2010年の学校給食費を100として指数化したもの）

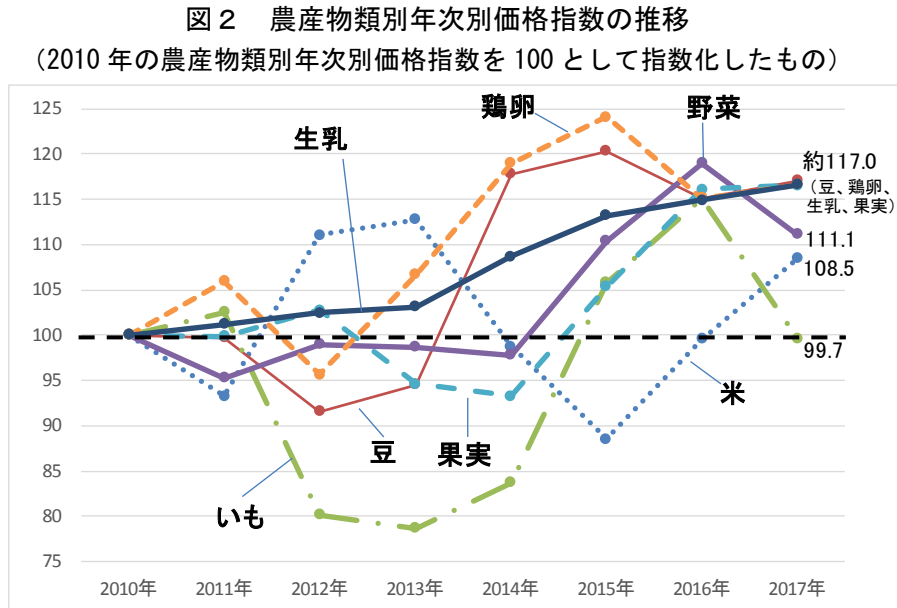


出典：総務省統計局「小売物価統計調査」の結果をもとに作成

原材料費の推移

次に、学校給食に多く使用されている原材料費の動向を農産物及び水産物で見えます。図2は農家が生産した農産物の販売価格を年次で指数化し、その推移を示したものです。

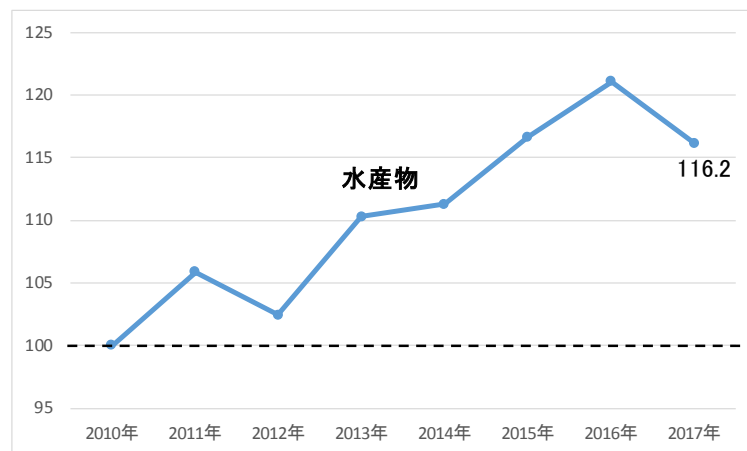
2010年を100とした指数で見ると、農産物は多くの品目で上昇傾向にあります。豆、鶏卵、生乳及び果実の2010年～2017年の上昇率は、それぞれ約17%となっています。



出典：農林水産省「農業物価統計調査」の結果をもとに作成

また、漁港における水産物の卸売価格について2010年の水産物卸売価格を100とした指数で見ると、農産物同様に上昇傾向で推移しています。2010年～2017年の上昇率は15%を超えています。

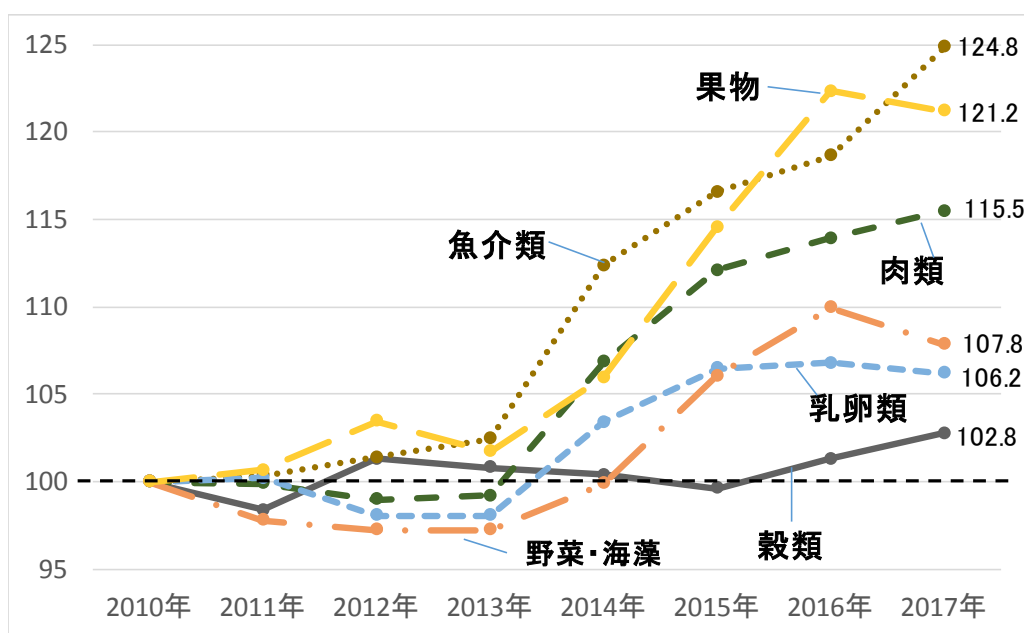
図3 水産物の卸売価格指数の推移
(2010年の水産物卸売価格(1kg当たり円)を100として指数化したもの)



出典：水産庁「水産物流通調査」の結果をもとに作成

学校給食に使用する原材料費の卸売価格は、図2及び図3のとおり上昇傾向で推移していますが、これを世帯が購入する物価の変動を測定した消費者物価指数で見ても、食料品は全体的に上昇傾向で推移しています。2010年を100とした指数で見ると、2010年～2017年の上昇率は魚介類が約25%、果物が約20%、肉類が約15%などとなっています。

図4 食料品の消費者物価指数の推移
(2010年の消費者物価指数を100として指数化したもの)



出典：総務省統計局「消費者物価指数」の結果をもとに作成

以上のように2010年～2017年の上昇率を見ると、多くの原材料費の上昇率(図2～図4)は、学校給食費の上昇率(図1)よりも高くなっています。原材料費が高騰している中、自治体によっては、メニューの内容を工夫して学校給食費を抑える努力をしているケースもあるようです。

今後、原材料費の高騰の影響により、学校給食費の値上げを行う自治体が更に増えてくるかもしれません。食料品価格の動向とともに、学校給食費の動向にも注目してみたいと思います。

(2018年12月28日掲載)